

平成20年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率			実質公債費比率(千円・%)						
		平成20年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	区分				平成18年度	平成19年度	平成20年度
都道府県名	茨城県	実質赤字比率	-	13.39	20.00	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(7)	2,134,050	2,107,611	2,034,403	23.9	
団体名	北茨城市	連結実質赤字比率	-	18.39	40.00	満期一括償還地方債に係る年度割相当額(8)	0	0	0	-	
		実質公債費比率	15.3	25.0	35.0	公営企業債の元利償還金に対する繰入金(9)	262,562	253,826	244,591	2.9	
		将来負担比率	129.4	350.0		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等(10)	47,814	67,563	61,188	0.7	
		実質赤字比率(千円・%)				債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(11)	73,249	87,785	87,788	1.0	
		会計名				一時借入金の利子(12)	142	108	0	-	
一般会計等	一般会計	平成20年度決算	519,868	分母比	5.36	標準財政規模(13)	9,773,643	9,705,927	9,697,423	114.1	
	水沼診療所特別会計		538		0.01	算入公債費等の額(14)	1,145,549	1,184,104	1,201,493	14.1	
						(7)~(12)の合計-(14)(15)	1,372,268	1,332,789	1,226,477	14.4	
						分母(13)-(14)(16)	8,628,094	8,521,823	8,495,930	100.0	
						実質公債費比率(単年度)(15)/(16)×100	15.9	15.6	14.4		
						実質公債費比率(3か年平均)			15.3		
						内訳					
						11 債務負担	PFI事業に係るもの	0	0	0	-
							国営土地改良事業の負担金に係るもの	64,184	64,184	64,184	0.8
							社会福祉法人に係るもの	0	0	0	-
						利子補給に係るもの	0	0	0	-	
		合計(1)	520,406	※黒字の場合は、比率を()							
		標準財政規模(2)	9,697,423	書としている。							
		実質赤字比率-(1)/(2)×100	(5.36)								
		連結実質赤字比率(千円・%)			資金不足比率	将来負担比率(千円・%)					
		会計名			平成20年度決算	区分				平成20年度決算	分母比
公営企業会計	水道事業会計	平成20年度決算	384,676	分母比	3.97	28 将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高(17)		16,337,654	192.3	
	工業用水道事業会計		583,281		6.01		債務負担行為に基づく支出額(18)		437,426	5.1	
	病院事業会計		-53,893		-0.56		公営企業債等繰入見込額(19)		4,663,045	54.9	
	公共下水道事業特別会計		6,160		0.06		組合等負担見込額(20)		574,018	6.8	
	漁業集落排水事業特別会計		911		0.01		退職手当負担見込(21)		4,913,364	57.8	
							設立法人等の負債額等負担見込額(22)		17,558	0.2	
							連結実質赤字額(23)		0	-	
							組合等連結実質赤字額負担見込額(24)		0	-	
						29 能財源等	充当可能基金(25)		1,785,371	21.0	
							充当可能特定歳入(26)		2,263,246	26.6	
						基準財政需要額算入見込額(27)		11,900,638	140.1		
						将来負担額(28)		26,943,065	317.1		
						充当可能財源等(29)		15,949,255	187.7		
						標準財政規模(30)		9,697,423	114.1		
						算入公債費等の額(31)		1,201,493	14.1		
						(28)-(29)(32)		10,993,810	129.4		
						分母(30)-(31)(33)		8,495,930	100.0		
						将来負担比率(32)/(33)×100		129.4			
						内訳					
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計		157,498		1.62	18 負担行為	PFI事業に係るもの		0	-	
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		52,296		0.54		国営土地改良事業の負担金に係るもの		0	-	
	後期高齢者医療特別会計		1,588		0.02		依頼土地の買い戻しに係るもの		0	-	
	老人保健特別会計		3,888		0.04	19 繰入見込額等	公共下水道事業特別会計		4,212,688	49.6	
	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)		1,653		0.02		漁業集落排水事業特別会計		281,827	3.3	
							病院事業会計		126,275	1.5	
						水道事業会計		42,255	0.5		
					22 三セク公社等	地方道路公社に係る将来負担額		0	-		
						土地開発公社に係る将来負担額		0	-		
						その他第三セクター等に係る将来負担額		17,558	0.2		
		実質黒字額・資金剰余額合計(3)	1,712,357	17.66							
		実質赤字額・資金不足額合計(4)	-53,893	-0.56							
		合計(3)+(4)(5)	1,658,464	※黒字の場合は、比率を()							
		標準財政規模(6)	9,697,423	書としている。							
		連結実質赤字比率-(5)/(6)×100	(17.10)								